

令和 2 年度

# 事業計画書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

## 令和2年度財産の運用計画

運用は、「資金運用規程」に基づいて実施するものとする。

なお、現在保有している債券のうち、令和2年度に償還を迎える債券等は下記のとおりで、償還後の資金は「資金運用規程第6条」により、安全かつ有利なもので運用するものとする。

・償還債券等

銘柄	金額(千円)	利率(%)	備考
(政)第340回道路債	100,000	1.70	
大阪府公募公債	10,000	0.98	
大阪市平成21年度第7回債	10,000	1.47	

# 令和2年度事業計画

## 1 基本方針

法人経営は、法令遵守の下、公正かつ適正な組織運営を実施いたします。

事業につきましては、担い手確保を図るために高校生へのフィールドワーク等を取り入れた普及啓発事業、雇用管理の改善を促進するための各種助成事業と林業労働災害の未然防止のための安全衛生対策事業の強化をするとともに、林業就業者への研修等の実施を着実に進めることとする。

公益目的事業1及び公益目的事業2の内容は以下のとおりである。

## 2 事業の実施内容

### 【公益目的事業 1】

#### **森林・林業の役割と重要性についての啓発普及等事業、林業就業者の確保・育成、雇用の安定及び労働条件の改善等に対する助成事業**

- (1) 森林の持つ多面的機能やそれを支える林業就業者の役割及び確保育成の重要性などを広く県民に啓発普及するため、ホームページの更新やパンフレットの作成・配布及びセミナー等を開催するとともに、基幹的な林業就業者の組織する任意の団体等が地域で実施する林業体験や交流集会などのPR活動に対する一部助成
- (2) 担い手確保を図るために高校生へのフィールドワークを取り入れた普及啓発事業の実施
- (3) 林業労働災害防止を図るための現場研修や林業労働安全衛生推進大会の経費、及び労働安全衛生用品等並びに熱中症予防対策に効果がある生理クーラーの原理を取り入れた空調服の購入経費に対する一部助成
- (4) 新規学卒者及び一般新規参入者の労働条件を改善するため、林業就業者に対して社会保険制度や月給制等を適用し、正規現業職員として雇用する林業事業体等に対する奨励金の助成
- (5) 担い手のキャリア形成に必要な国内実技研修に就業者を参加させる林業事業体に対する一部助成

- (6) 新規就労者の確保育成を図るために、いわて林業アカデミー研修生に対する奨励金の助成
- (7) 林業就業者の労働条件の改善を図るため、林業労働者の退職金制度の適用拡大を行う林業事業体等に対する一部助成
- (8) 高性能林業機械の利用促進による生産性の向上や林業就業者の労働条件の改善を図るため、認定事業主が行う当該機械の現地訓練費やレンタル経費に対する一部助成
- (9) 林業への就業の円滑化を図るために、求人情報の収集・公開・紹介斡旋など、求職者に対しての無料職業紹介の実施

## **【公益目的事業 2】**

### **新規就業者等に知識・技術・技能の習得、既林業就業者のキャリア形成を支援する研修等及び雇用管理等の相談・助言指導に関する事業**

- (1) 基幹的な林業就業者を育成するため、安全で効率的な森林施業に必要な知識や技能、技術の習得を図る段階的かつ体系的な研修の実施
- (2) 新規就業希望者や林業の仕事に興味のある者を対象に就業に関する情報を提供し円滑な就業支援を行うためのガイダンス等を開催
- (3) 労務管理担当者等の資質向上を図るために、相談・助言指導等の実施

# 事業計画

## 公益目的事業 1

(単位:円)

事業区分		事業内容		計画	助成額
事業名	細事業名				
①	啓発普及 対策事業	林業担い手 啓発普及 事業	森林の果たす役割と 林業生産活動の重要性 について広く県民に啓 発普及を図ることを目的 に、次の事業を実施。  1 普及啓発パンフレットの作成 2 ホームページの更新 3 事業説明会 4 高性能林業機械啓発普及事業 5 林業担い手普及啓発事業	20人 40人	/
		林業担い手 交流活動 促進事業	林業の担い手が活動 する事業の促進を図る ことを目的に、次の事 業を実施。  1 林業の担い手が実施した交流活動等の経費の一部助成	2団体	
	事業費合計				
②	労働安全 衛生対策 事業	林業労働 条件改善 活動事業	林業労働災害の発生 を未然に防止すること を目的に、次の事業を 実施。  1 林業労働安全衛生推進大会（講習会及び研修）を 実施した事業体にその経費の一部を助成 2 蜂アレルギー検査・エビペン購入助成 3 安全衛生用品購入助成	事業体 100人	100,000
				事業体 100人	500,000
				事業体 300人	3,000,000
	事業費合計				
	林業事業体 経営合理化 支援事業	事業の効率化や生産 性の向上を図るため、 林業事業主や事業体の 雇用管理者等に対し、 研修を実施。  1 リスクアセスメント演習 月日 令和3年1月頃 場所 矢巾町外	2ヶ所実施	/	
事業費合計					0
③	新規参入 対策事業	若年労働者 新規参入 促進事業	林業労働者の新規参 入を図るため、林業事 業体の若年労働者の雇 用を奨励することによ り林業労働力の確保を 図ることを目的に、次 の事業を実施。  1 新卒参入者 学校卒業後1年以内の者を、月給制及び社会保 険制度を適用し、正規の森林技能員として雇用 した事業体に奨励金を交付 2 一般参入者 概ね45歳以下の者で、月給制及び社会保険制 度を適用し、正規の森林技能員として雇用した事 業体に奨励金を交付	50人	1,000,000 6,000,000
				事業費合計	
④	人材育成 対策事業	高度林業 技術者育成 研修事業	地域林業の中核とな る林業労働者の育成確 保を図るため、林業作 業に必要な知識、技 能、資格等を有する専 門的な技術者を養成す ることを目的に、次の 事業を実施。  1 FL研修、FM研修及び林業に従事し、3年以上の 経験を有する概ね45歳以下の者が、岩手県林業 技術センターが主催する研修に5日以上受講させ た者が所属する事業体に助成 (但し研修期間中の有給事業体に限る) 2 いわて林業アカデミー生に対して給付型奨励金 を給付(但し、修了することを条件とする)	30人	2,000,000
				17人	2,000,000
事業費合計					4,000,000
⑤	就労条件 対策事業	林業労働者 退職金掛金 助成事業	就労条件の改善促進 を図り、林業就業者の 定着と就労意欲の向上 に資することを目的 に、次の事業を実施。  1 林業労働者退職金掛金の一部助成 中小企業退職金制度 林業退職金制度	600人	25,000,000
				事業費合計	
⑥	林業労働力 確保支援 センター 拡充強化 対策事業	林業機械化 促進事業	認定事業主に対して 高性能林業機械の利用 促進を図ることを目的 に、次の事業を実施。  1 高性能林業機械レンタル経費の一部助成 2 高性能林業機械の現地訓練費の一部助成	30事業体	6,000,000
				事業費合計	
⑦	無料職業 紹介事業	無料職業 紹介事業	新規就労者の確保を図 るために意欲ある就業 希望者に対する職業紹 介を実施。  求職者に対する就職斡旋業務を行う	斡旋業務10人	/
				事業費合計	
公1 合計					46,000,000

## 公益目的事業 2

(単位:円)

事業区分		事業内容	計画	事業費	
事業名	細事業名				
①	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	就業者育成 推進事業	<p>意欲ある林業就業者に対し、林業の作業に必要な基本的な知識・技能を習得し、地域林業の担い手となるフォレストワーカーの育成を目的とした研修と、フォレストリーダー、フォレストマネージャーを養成することを目的にした班長等に対する、キャリアアップ研修を実施。</p> <p>1 フォレストワーカー研修 1年目 期間 令和2年6月～11月 (28日間程度) 2年目 期間 令和2年7月～10月 (16日間程度) 3年目 期間 令和2年9月～11月 (15日間程度) 2 フォレストリーダー研修 期間 令和2年8月～11月 (15日間程度) 3 フォレストマネージャー研修 期間 令和2年10月～12月 (10日間程度) (全国森林組合連合会が実施)</p>	<p>研修生 30人</p> <p>研修生 25人</p> <p>研修生 25人</p> <p>研修生 20人</p> <p>研修生 5人</p>	25,800,000
	就業者確保 対策事業	<p>林業の仕事に興味ある者や就業を希望している者を対象に就業に関する情報を提供するためのガイダンス等を実施。</p> <p>「森林の仕事ガイダンス」 月日 令和2年 9月、11月 場所 盛岡市近郊</p>	20人		
<b>事業費合計</b>				<b>25,800,000</b>	
②	相談指導 事業	相談指導 事業	<p>林業就業者の雇用改善等の促進及び労務管理担当者の資質向上を図るための相談・助言指導等を実施。</p> <p>1 認定事業主等個別巡回指導 認定事業体等</p> <p>2 基金ホームページを活用した事業情報発信 事業体の活動状況や雇用情報の発信</p> <p>3 個別相談 基金事務所への来訪、電話等による相談</p>	<p>30事業体</p> <p>70事業体</p> <p>70人</p>	25,800,000
	<b>公2 合計</b>			<b>25,800,000</b>	

令和 2 年度

# 収支予算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

# 収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(公財) 岩手県林業労働対策基金

(単位：円)

科目	令和2年度変更予算	令和2年度当初予算	増減	前年度
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	23,000,000	23,445,000	△ 445,000	21,750,000
特定資産運用益	46,000,000	46,478,000	△ 478,000	47,000,000
林業雇用改善促進事業収益	0	6,300,000	△ 6,300,000	6,300,000
緑の雇用事業収益	25,800,000	25,800,000	0	24,600,000
林業就業支援事業収益	0	2,490,000	△ 2,490,000	3,000,000
雑収益				
利息収入	1,000	1,000	0	1,000
雑収入	56,000	56,000	0	49,000
<b>経常収益合計</b>	<b>94,857,000</b>	<b>104,570,000</b>	<b>△ 9,713,000</b>	<b>102,700,000</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>90,236,000</b>	<b>97,338,000</b>	<b>△ 7,102,000</b>	<b>100,150,000</b>
役員報酬	2,574,000	2,574,000	0	2,574,000
給料手当	16,110,000	18,784,000	△ 2,674,000	19,436,000
講師謝金	3,138,000	3,330,000	△ 192,000	4,131,000
賃金	150,000	150,000	0	400,000
退職給付費用	500,160	500,160	0	1,337,400
福利厚生費	3,749,000	4,195,000	△ 446,000	3,858,700
旅費交通費	1,635,840	1,767,540	△ 131,700	1,723,600
受講料	5,120,000	5,811,000	△ 691,000	4,500,000
教材費	1,622,000	1,622,000	0	1,423,000
通信運搬費	710,000	802,600	△ 92,600	617,600
印刷製本費	250,000	250,000	0	250,000
什器備品費	150,000	150,000	0	150,000
消耗品費	1,005,000	1,134,400	△ 129,400	808,400
光熱水料費	960,000	1,032,000	△ 72,000	1,072,000
賃借料	3,950,000	5,139,000	△ 1,189,000	4,826,000
保険料	95,000	95,000	0	115,000
支払負担金	77,000	77,000	0	77,000
支払手数料	289,000	288,700	300	268,700
賞与引当金繰入	1,143,000	1,143,000	0	798,000
租税公課	1,008,000	1,348,600	△ 340,600	1,233,600
助成金	46,000,000	47,144,000	△ 1,144,000	50,550,000



科目	令和2年度変更予算	令和2年度当初予算	増減	前年度
<b>管理費</b>	<b>10,017,000</b>	<b>9,151,000</b>	<b>866,000</b>	<b>9,658,000</b>
役員報酬	2,346,000	2,346,000	0	2,442,000
給料手当	2,850,000	2,280,000	570,000	2,604,000
賃金	0	0	0	100,000
退職給付費用	333,440	333,440	0	891,600
福利厚生費	900,000	816,000	84,000	708,300
会議費	250,000	250,000	0	330,000
旅費交通費	600,000	600,000	0	450,000
通信運搬費	140,000	108,000	32,000	70,000
什器備品費	150,000	150,000	0	150,000
消耗品費	300,000	290,000	10,000	250,000
光熱水料費	240,000	150,000	90,000	160,000
賃借料	480,000	400,000	80,000	300,000
保険料	20,000	20,000	0	20,000
諸謝金	175,000	175,000	0	175,000
支払負担金	380,000	380,000	0	380,000
支払手数料	35,000	35,000	0	25,000
賞与引当金繰入	762,000	762,000	0	532,000
租税公課	30,000	30,000	0	30,000
雑費	25,560	25,560	0	40,100
<b>経常費用合計</b>	<b>100,253,000</b>	<b>106,489,000</b>	<b>△ 6,236,000</b>	<b>109,808,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,396,000	△ 1,919,000	△ 3,477,000	△ 7,108,000
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 5,396,000	△ 1,919,000	△ 3,477,000	△ 7,108,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額			0	
他会計振替額			0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,396,000	△ 1,919,000	△ 3,477,000	△ 7,108,000
一般正味財産期首残高	18,254,855	14,380,336	3,874,519	20,842,943
一般正味財産期末残高	12,858,855	12,461,336	397,519	13,734,943
II 指定正味財産の部			0	
当期指定正味財産増減	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0	3,473,000,000
指定正味財産期末残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0	3,473,000,000
III 正味財産期末残高	3,485,858,855	3,485,461,336	397,519	3,486,734,943

# 収支予算内訳表

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	23,000,000	0		23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産運用益	0	0	35,880,000	35,880,000	0	10,120,000	46,000,000
林業用改善促進事業収益	0	0		0	0	0	0
緑の雇用事業収益	0	25,800,000		25,800,000	0	0	25,800,000
林業就業支援事業収益	0	0		0	0	0	0
雑収益							
利息収入	750	0		750	0	250	1,000
雑収入	1,000	55,000		56,000	0	0	56,000
<b>経常収益合計</b>	<b>23,001,750</b>	<b>25,855,000</b>	<b>35,880,000</b>	<b>84,736,750</b>	<b>0</b>	<b>10,120,250</b>	<b>94,857,000</b>
(2) 経常費用							
<b>事業費</b>	<b>64,159,000</b>	<b>25,855,000</b>	<b>222,000</b>	<b>90,236,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90,236,000</b>
役員報酬	2,574,000	0		2,574,000	0	0	2,574,000
給料手当	6,650,000	9,460,000		16,110,000	0	0	16,110,000
講師謝金	365,000	2,773,000		3,138,000	0	0	3,138,000
賃金	0	150,000		150,000	0	0	150,000
退職給付費用	500,160	0		500,160	0	0	500,160
福利厚生費	2,100,000	1,649,000		3,749,000	0	0	3,749,000
会議費	0	0		0	0	0	0
旅費交通費	458,840	1,107,000	70,000	1,635,840	0	0	1,635,840
受講料	0	5,120,000		5,120,000	0	0	5,120,000
教材費	80,000	1,542,000		1,622,000	0	0	1,622,000
通信運搬費	560,000	150,000		710,000	0	0	710,000
印刷製本費	200,000	0	50,000	250,000	0	0	250,000
什器備品費	150,000	0		150,000	0	0	150,000
消耗品費	300,000	705,000		1,005,000	0	0	1,005,000
光熱水料費	960,000	0		960,000	0	0	960,000
賃借料	1,820,000	2,030,000	100,000	3,950,000	0	0	3,950,000
保険料	30,000	65,000		95,000	0	0	95,000
支払負担金	77,000	0		77,000	0	0	77,000
支払手数料	191,000	98,000		289,000	0	0	289,000
賞与引当金繰入	1,143,000	0		1,143,000	0	0	1,143,000
租税公課	0	1,006,000	2,000	1,008,000	0	0	1,008,000
助成金	46,000,000	0		46,000,000	0	0	46,000,000

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計			
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,017,000</b>	<b>10,017,000</b>
役員報酬	0	0		0		2,346,000	2,346,000
給料手当	0	0		0		2,850,000	2,850,000
賃金	0	0		0		0	0
退職給付費用	0	0		0		333,440	333,440
福利厚生費	0	0		0		900,000	900,000
会議費	0	0		0		250,000	250,000
旅費交通費	0	0		0		600,000	600,000
通信運搬費	0	0		0		140,000	140,000
什器備品費	0	0		0		150,000	150,000
消耗品費	0	0		0		300,000	300,000
光熱水料費	0	0		0		240,000	240,000
貸借料	0	0		0		480,000	480,000
保険料	0	0		0		20,000	20,000
諸謝金	0	0		0		175,000	175,000
支払負担金	0	0		0		380,000	380,000
支払手数料	0	0		0		35,000	35,000
賞与引当金繰入	0	0		0		762,000	762,000
租税公課	0	0		0		30,000	30,000
雑費	0	0		0		25,560	25,560
<b>経常費用合計</b>	<b>64,159,000</b>	<b>25,855,000</b>	<b>222,000</b>	<b>90,236,000</b>	<b>0</b>	<b>10,017,000</b>	<b>100,253,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,157,250	0	35,658,000	△ 5,499,250	0	103,250	△ 5,396,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,157,250	0	35,658,000	△ 5,499,250	0	103,250	△ 5,396,000
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益	0	0		0	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,157,250	0	35,658,000	△ 5,499,250	0	103,250	△ 5,396,000
一般正味財産期首残高	△ 33,659,045	△ 247,035	37,198,854	3,292,774		14,962,081	18,254,855
一般正味財産期末残高	△ 74,816,295	△ 247,035	72,856,854	△ 2,206,476	0	15,065,331	12,858,855
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	23,000,000	0	0	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産運用益	0	0	35,880,000	35,880,000	0	10,120,000	46,000,000
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	23,000,000	0	35,880,000	58,880,000	0	10,120,000	69,000,000
当期指定正味財産増減	0	0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
指定正味財産期末残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
III 正味財産期末残高	1,075,183,705	△ 247,035	1,884,796,854	2,959,733,524	0	526,125,331	3,485,858,855